



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月13日

上場会社名 株式会社東理ホールディングス 上場取引所 東証二部
 コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福村 康廣
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)忍田 登南 TEL (03)3548-1014
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	7,625	—	160	—	238	—	195	—
20年3月期第1四半期	8,333	3.5	567	—	625	—	529	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	0	21	—	—
20年3月期第1四半期	0	57	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	18,205		10,130		54.5		10	61
20年3月期	19,089		9,927		50.9		10	40
(参考) 自己資本	21年3月期第1四半期		9,919万円		20年3月期		9,722百万円	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	未定	未定

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	16,056	—	1,402	—	1,472	—	588	—	0	63
通期	31,793	△2.1	1,579	32.6	1,630	—	668	—	0	71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有
 今回第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 934,858,000株 | 20年3月期 | | 934,858,000株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 47,939株 | 20年3月期 | | 47,663株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 934,810,153株 | 20年3月期第 四半期 | | 930,060,682株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は4ページ「【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参考ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローンに端を発した米国経済の減速や世界的な金融市場の混乱、原油価格の高騰等による物価上昇懸念から個人消費の伸び悩みや企業収益の改善に足踏みが見られるなど、景気の先行き不透明感を残すまま推移いたしました。

このような状況のなか、当社は成長性と安全性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高76億2千5百万円（前年同期 83億3千3百万円）、営業利益1億6千万円（前年同期 5億6千7百万円）、経常利益2億3千8百万円（前年同期 6億2千5百万円）、四半期純利益1億9千5百万円（前年同期 5億2千9百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記の通りであります。

ダイカスト事業におきましては、新規取引先からの受注の量産開始およびスポット受注の増加等により、売上高は前年度を上回りましたが、生産効率のアップや経費削減等による企業努力を超える原材料費高騰の影響が大きく、売上高21億7千5百万円（前年同期 19億4千2百万円）、営業損失4千9百万円（前年同期 5千6百万円）となりました。

食品流通事業におきましては、当社の主要販売商品である酒類においては、引続く消費者の低価格志向、酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加及び一部大手スーパー等のビール価格据置きの影響がありました。食品関係については、中国製品の安全性への懸念は一段落して来店客数は戻りつつありますが、原料価格等の上昇に伴う商品の値上がりは引続いております。その結果、売上高31億1千7百万円（前年同期 33億8千2百万円）、営業利益3千8百万円（前年同期 3千5百万円）となりました。

酒類製造事業におきましては、業界全体におけるここ数年の酒類消費量は引続き減少傾向にあり、内訳をみると伸びが鈍化したものの乙類焼酎およびリキュール類の消費増加、清酒の低迷が続いております。さらに、物価上昇による個人消費の冷え込み、4月の価格改定前の駆け込み需要があった影響や、原油高騰による原材料価格の上昇などにより、売上高8億2千1百万円（前年同期 9億8百万円）、営業利益3千5百万円（前年同期 9千3百万円）となりました。

教育関連事業におきましては、主に学習塾向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行っている部門、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行っている部門および医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行っている部門の三つに大別されます。テスト関連部門では今期より導入した新採点方式が順調に定着しつつあります。高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、生徒数増大が最重要課題であり、特にインターネットを活用した通信制課程の生徒獲得に注力しております。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあり、提携先である中核研修センターやセミナー受講者数は着実に増加しております。その結果、全体として売上高6億2千8百万円（前年同期 5億5千8百万円）、営業利益7百万円（前年同期営業損失 1億1千1百万円）と黒字になりました。

不動産事業におきましては、米国でのサブプライムローン問題に端を発して金融機関の不動産向け融資が引き締められ、業界全体の取引件数の減少傾向が顕著となっております。当社におきましては、前期に取得した北海道の不動産の売却等及び未実現利益の実現（3億2千3百万円）により、売上高6億3千2百万円（前年同期 8億4千4百万円）、営業利益3億2千6百万円（前年同期 3億4千9百万円）となりました。

その他事業におきましては、損害保険代理業務、リフォーム関連業務、遊戯機器のレンタル業務等を行っており、売上高2億5千1百万円（前年同期 1億9千2百万円）、営業利益5百万円（前年同期営業損失1千4百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は182億5百万円（前連結会計年度末190億8千9百万円）となり8億8千4百万円減少となりました。

これは主として信用取引保証金2億9千万円の減少、売上債権の回収による2億6千3百万円の減少、販売用不動産が売却により2億9千1百万円減少したことなどによります。

当第1四半期末における負債は80億7千5百万円（前連結会計年度91億6千2百万円）となり10億8千6百万円減少いたしました。

これは主として買掛債務8千1百万円の減少、借入金2億円の減少、未払法人税及び消費税1億5千9百万円の減少、持分法適用に伴う負債が一部未実現利益の実現により3億2千3百万円減少したことなどによります。

当第1四半期における純資産は101億3千万円（前連結会計年度末99億2千7百万円）となり2億2百万円増加いたしました。

これは主に四半期純利益1億9千5百万円を計上したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、第1四半期連結会計期間末における業績の推移を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月15日の決算発表時に公表しました平成21年3月期の第2四半期累計期間（連結・個別）及び通期（連結・個別）業績予想を修正しております。なお、業績予想の具体的内容は、本日発表の「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結期間から適用し、評価基準は原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これによる損益の影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた変更処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額ゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に13,809千円計上されておりますが損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,748,659	2,465,900
信用取引保証金	128,944	419,027
受取手形及び売掛金	2,539,988	2,803,382
有価証券	8,026	86,803
担保差入有価証券	220,000	232,526
販売用不動産	537,060	828,119
商品	1,466,052	1,450,784
製品	171,642	106,488
原材料及び貯蔵品	335,350	374,906
仕掛品	742,243	849,767
短期貸付金	842,448	329,823
未収入金	168,965	429,846
繰延税金資産	14,790	14,790
その他	225,375	717,295
貸倒引当金	△221,830	△522,458
流動資産合計	9,927,717	10,587,003
固定資産		
有形固定資産	3,806,831	3,806,320
無形固定資産		
のれん	1,074,625	1,035,171
その他	180,119	252,456
無形固定資産合計	1,254,745	1,287,628
投資その他の資産		
投資有価証券	1,399,134	1,396,765
デリバティブ資産	282,638	430,353
敷金	377,777	380,737
出資金及び保証金	474,471	466,964
長期貸付金	2,263,252	2,316,324
破産更生債権等	10,237	10,237
繰延税金資産	7,349	7,349
その他	327,377	25,889
貸倒引当金	△1,926,001	△1,626,001
投資その他の資産合計	3,216,237	3,408,620
固定資産合計	8,277,814	8,502,569
資産合計	18,205,531	19,089,573

(株) 東理ホールディングス (5856) 平成21年3月期第1四半期決算短信

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,898,389	2,980,091
短期借入金	1,155,343	1,244,632
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払金	559,962	624,553
未払法人税等	31,454	93,709
未払消費税等	50,761	148,484
未払費用	489,175	539,321
賞与引当金	58,249	59,766
返品調整引当金	39,795	39,947
持分法適用に伴う負債	1,159,192	1,159,192
その他	187,709	230,592
流動負債合計	6,700,033	7,190,292
固定負債		
社債	150,000	160,000
長期借入金	521,383	632,151
長期未払金	85,545	96,649
デリバティブ負債	282,638	430,353
繰延税金負債	11,908	11,099
退職給付引当金	34,635	33,872
持分法適用に伴う負債	258,299	582,280
その他	31,084	25,747
固定負債合計	1,375,496	1,972,155
負債合計	8,075,529	9,162,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,995,800	11,995,800
資本剰余金	9,725,568	9,725,568
利益剰余金	△11,550,787	△11,746,717
自己株式	△3,226	△3,223
株主資本合計	10,167,353	9,971,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△247,993	△249,172
評価・換算差額等合計	△247,993	△249,172
少数株主持分	210,641	204,871
純資産合計	10,130,001	9,927,126
負債純資産合計	18,205,531	19,089,573

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	※ 7,625,730
売上原価	6,088,503
売上総利益	1,537,226
販売費及び一般管理費	1,376,589
営業利益	160,637
営業外収益	
受取利息	10,550
受取配当金	480
有価証券運用益	68,045
受取賃貸料	7,647
その他	13,438
営業外収益合計	100,162
営業外費用	
支払利息	10,989
手形売却損	5,135
支払地代	5,936
その他	393
営業外費用合計	22,454
経常利益	238,345
特別利益	
固定資産売却益	68
貸倒引当金戻入額	628
特別利益合計	697
特別損失	
固定資産除売却損	948
投資有価証券評価損	26,718
特別損失合計	27,666
税金等調整前四半期純利益	211,375
法人税、住民税及び事業税	9,676
法人税等合計	9,676
少数株主利益	5,770
四半期純利益	195,929

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前第1四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第1四半期 連結累計会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	8,333,260	100.0
II 売上原価	6,254,965	75.1
売上総利益	2,078,294	24.9
III 販売費及び一般管理費	1,510,887	18.1
営業利益	567,407	6.8
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	23,180	
その他	131,871	
営業外収益合計	155,051	1.9
V 営業外費用		
支払利息及び手形売却損	17,135	
有価証券運用損	73,975	
その他	6,168	
営業外費用合計	97,279	1.2
経常利益	625,179	7.5
VI 特別利益	1,387	0.0
VII 特別損失	9,631	0.1
税金等調整前四半期純利益	616,936	7.4
法人税等	80,389	1.0
少数株主利益	7,518	0.1
四半期純利益	529,028	6.3